議会活性化特別委員会　報告

1．委員構成

委員長：中川　敬雄
副委員長：荒谷　啓一
委　　員：植木　陽祐、髙橋　菜見子、福永　哲也、上野　清隆、若林　高、一色　眞一、
南出　貞子、上田　朋和
※　南出委員、上田委員の任期は令和８年９月25日から

2．調査目的

議会改革、広報・広聴に関する調査研究

3．調査期間

令和７年10月30日～令和８年10月23日

4．委員会等開催状況

	委　員　会	行　政　視　察
令和７年	２回	０回
令和８年	10回	１回
合　計	12回	１回

5．協議事項件数

39件　（令和７年：６件、令和８年：33件）

6．行政視察

◆１月22日　東京都文京区議会
「ＡＩを活用したリアルタイム字幕表示について」

◆１月23日　一般社団法人Ｍａｎｉｋｅｎ
「自治体議会におけるＤＸの取組の現状と将来展望について」

7．主な取組事項

① 大聖寺実業高等学校との意見交換会

若者の市政及び議会への関心度を高める取組の一つとして、大聖寺実業高等学校との意見交換会を２月18日に開催した。生徒からは「加賀市の活性化」、「加賀市の防災対策」、「加賀市の福祉政策」をテーマに、たくさんの意見、提案があったことから、３月定例会での質問として取り上げた。

② 議会報告会「議会おでかけトーク」の実施





７月に市内６会場（中学校区単位）で開催した。当日は、４つのテーマを説明した後、テーブルごとに１つテーマを選んでいただき、グループトーク方式による意見交換を行った。グループトークは、各グループの議員が進行役を務めた。

参加者へのアンケートの結果では、グループトーク方式に対し「とても気軽に意見・考えを発言することができた」、「比較的気軽に意見・考えを発言することができた」と回答した方が９割を超えており、参加者からは活発なご意見・ご提案をいただくことができた。

今後は、アンケート結果、ご意見・ご提案などを参考にしながら、令和９年度の開催に向け、開催地区、実施方法などを検討していく必要がある。

③ 中学生議会の開催





加賀市の未来を担う中学生に、議会や市政への理解と関心を高めてもらうとともに、市政に対する質問を発表する機会を提供し、中学生の視点からの意見を今後の市政運営に反映させていくことを目的として、８月５日に中学生議会を開催した。

当日、中学生議長の進行により、11人の中学生議員が市政などに対し、若い感性や視点から市当局に質問し、答弁をいただいた。

なお、実施後のアンケートによる主な意見は以下のとおりである。

○　中学生議員から

・通告書や議員の方との打ち合わせなど、準備の段階から貴重な体験をすることができてよかった。
・他の中学生議員の質問についても加賀市の未来についてとても興味深いものばかりであったので、自分たちでそのような未来を切り拓けるようにしていきたい。

○　学校・教育委員会から

・開催にあたって学校、教員の負担が大きい。
・よい取組だと思うものの一部の生徒しか関わらないことから、他の多くの生徒も主権者教育について考えられる取組をしてはどうか。

また、この取組は、市当局に対しても答弁書の作成など本会議と同じ程度の負担をかけていることも忘れてはならない。

こうしたことから、アンケート結果も参考にしながら、次年度以降については、中学生議会という形式にこだわらず、別の取組も視野にいれて、より有効性の高い主権者教育について検討していくことが必要である。

④ 議会改革度調査2025ランキング全国15位

早稲田大学デモクラシー創造研究所が、毎年、全国の県市区町村議会へ議会改革に関するアンケート「地域経営のための議会改革度調査」を実施しており、地域経営のための議会改革度調査2025において、加賀市議会が全国15位という評価をいただいた。

調査項目に対する回答については、委員会で回答案について協議し、議会改革に資する取組が実施できるかどうかについて検討した上で回答した。

８．調査の結果

本委員会では、この間、12回の会議を開き、議会活性化に向けた議論や調査を重ね、着実に実行してきた。

改選後、前任期の申し送り事項を踏まえて議論や調査を行い、また、市議会の活性化に係る取組を進めてきた。結果として、早稲田大学デモクラシー創造研究所の地域経営のための議会改革度調査においては、2025年は15位という評価をいただくことができた。

これは、これまで議会活性化に取り組んできた積み重ねが全国的に評価されたものであり、引き続き、市民からも高い評価を得られるよう議会活性化に向けた取組を続けていくことが重要であると考える。

よって、10月以降においても、これまでの取組で得られた参加者からの感想、意見、提案を踏まえ、議会基本条例の趣旨に則り、加賀市議会の活性化に向けたより一層の取組を推進することとする。